

貿易保険の概要と事例のご紹介

株式会社日本貿易保険
企画部 企画グループ
2024年1月26日



日本貿易保険（NEXI）の概要

名称	株式会社 日本貿易保険 Nippon Export and Investment Insurance (NEXI)
設立根拠	貿易保険法に基づく特殊会社
設立目的	対外取引において生ずる通常の保険によって救済することができない危険を保険する事業を行うこと
主務大臣	経済産業大臣
設立	2017年4月1日 ※1950年に通産省の内部部局としてスタート、2001年に独立行政法人日本貿易保険となった後、2017年に株式会社化
代表取締役	代表取締役社長 黒田 篤郎、代表取締役副社長 西野 和彦
役職員数	243名（2023年4月1日現在）
資本金	約 1,694億円（政府100%出資）
総資産	約 1.9兆円（2023年3月末時点）
主要商品	① 輸出保険 ② 投資保険 ③ 融資保険
事務所等	【国内】 本店・大阪支店 【海外】 パリ事務所（欧州 / ロシア・CIS / 中東 / アフリカ） ニューヨーク事務所（北米 / 中南米） シンガポール支店（東・南・東南アジア / オセアニア）

本店

〒101-8359
東京都千代田区西神田3-8-1
千代田ファーストビル東館5階
TEL.03-3512-7650
FAX.03-3512-7660



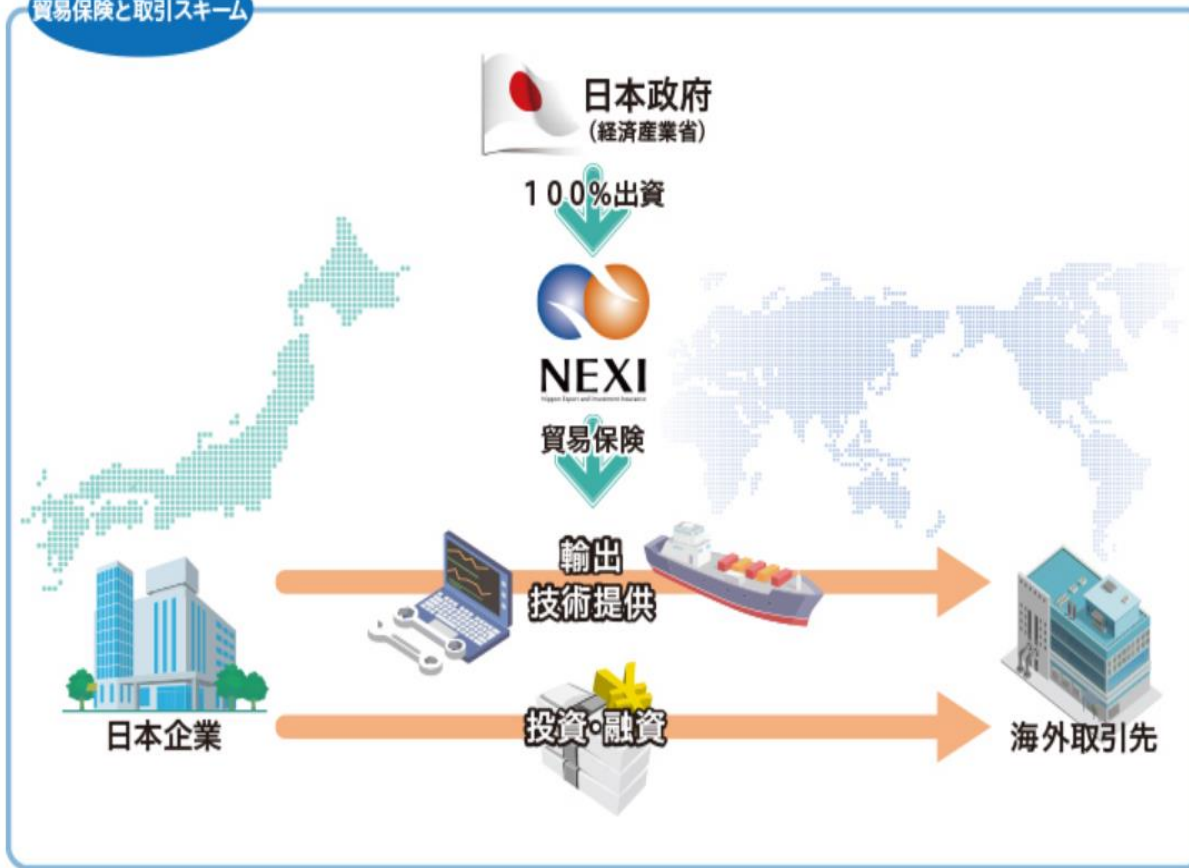
大阪支店

〒541-0041
大阪府大阪市中央区北浜3-1-22
あいおいニッセイ同和損保
淀屋橋ビル8階
TEL.06-6233-4019
FAX.06-6233-4001



- 貿易保険制度は、**企業の貿易等の対外取引において生じる民間保険ではカバーできないリスク（非常危険・信用危険）をカバーします。**
- この制度はこれまで70年以上の実績があり、1950年の制度発足以来、日本政府が運営してきたが、2001年からは独立行政法人日本貿易保険（NEXI）、2017年からは**政府が100%出資する株式会社日本貿易保険（NEXI）**が運営しています。

貿易保険と取引スキーム



非常危険※

- 為替取引制限・禁止、輸入制限・禁止
- 戦争、内乱、革命
- 支払国に起因する外貨送金遅延
- 制裁的な高関税、テロ行為
- 国連又は仕向国以外の国の経済制裁
- 収用
- 自然災害、その他、契約当事者の責めによらない事態

信用危険※

- 契約相手方の3ヶ月以上の不払い
〔商品クレーム等、輸出者に責のある場合を除く〕
- 契約相手方の破産
- 破産に準ずる理由
- 外国政府等を相手方とする輸出契約等の船積前の一方的キャンセル
〔民間バイヤーの船積前の一方的キャンセルは一部特約を付帯した場合を除き対象外〕

※ 非常危険：契約当事者の責任ではない不可抗力的なリスク (Country Risk, Political Riskともいう)

※ 信用危険：海外の契約相手方の責任に帰せられるリスク (Commercial Risk, Credit Riskともいう)

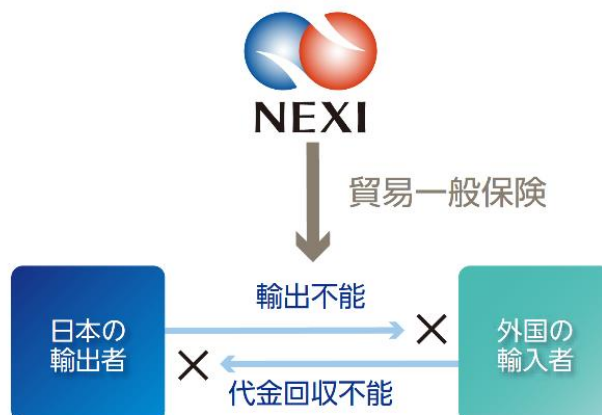
保険の種類（類型）は貿易保険法で定められている。

輸出等に関する保険

非常危険 信用危険

貿易一般保険

輸出不能又は輸出後若しくは外国への技術提供後における代金回収不能による損失をカバーします。



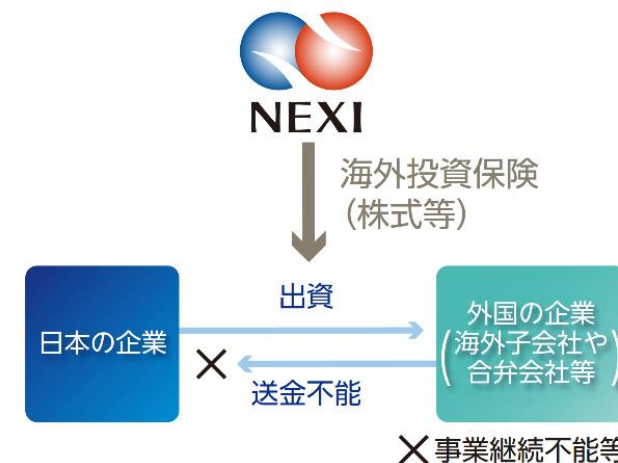
※ 他に、中小企業・農林水産業輸出代金保険等があります。

投資に関する保険

非常危険

海外投資保険

戦争等によって投資先の事業が一定期間以上休止、又は継続できなくなったこと等による損失をカバーします。

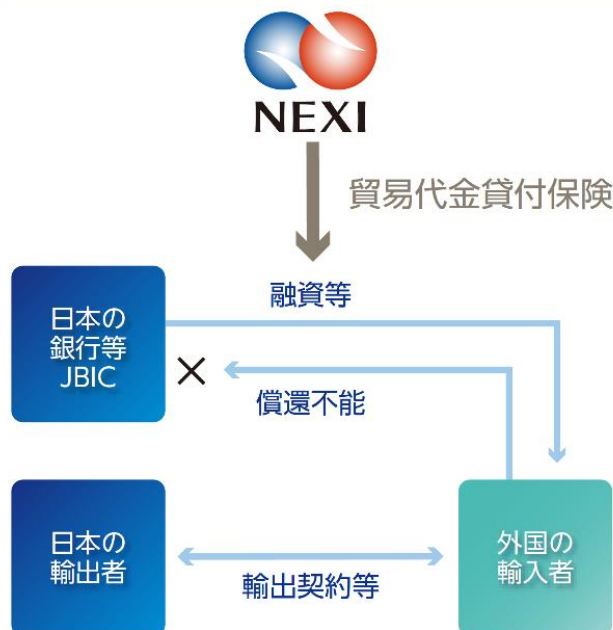


融資等に関する保険

非常危険 信用危険

貿易代金貸付保険

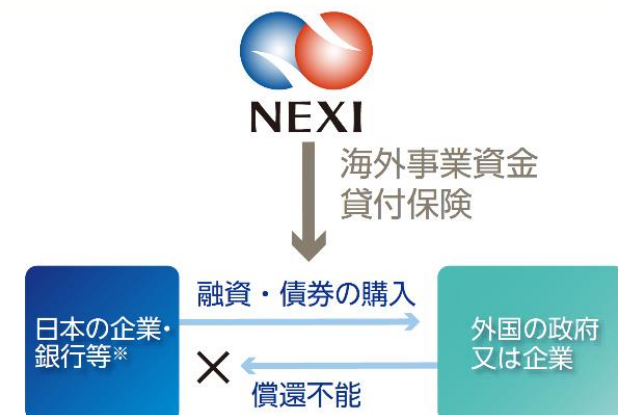
銀行等による外国企業の日本貨物の購入資金に係る融資(バイヤーズ・クレジット)をした場合における償還不能による損失をカバーします。



※日本の銀行は、国際協力銀行(JBIC)と協調して融資等を行い、NEXIは民間銀行の融資等について貿易保険でカバーします。

海外事業資金貸付保険

銀行等による外国企業の事業資金に係る融資等の償還不能による損失をカバーします。



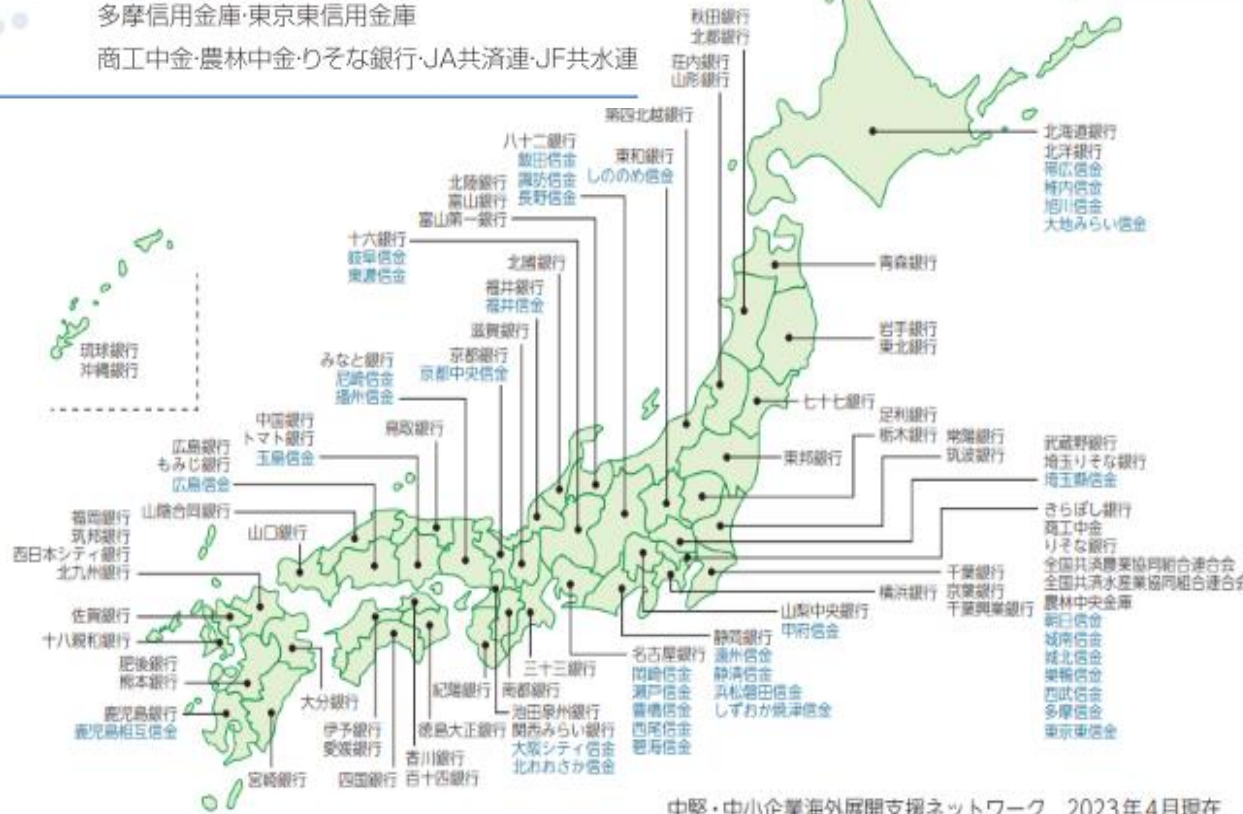
※我が国の対外取引の健全な発達を図るために特に必要な事業(重要な資源の取得促進や本邦企業の競争力を促進する事業等)については外国の企業、銀行等も対象となる場合があります。

中堅・中小企業海外展開支援ネットワーク

関東地方

茨城県 常陽銀行・筑波銀行
 栃木県 足利銀行・栃木銀行
 群馬県 しのめ信用金庫・東和銀行
 埼玉県 埼玉縣信用金庫・埼玉りそな銀行・武蔵野銀行
 千葉県 京葉銀行・千葉銀行・千葉興業銀行
 神奈川県 横浜銀行
 東京都 朝日信用金庫・きらぼし銀行・城南信用金庫
 城北信用金庫・巣鴨信用金庫・西武信用金庫
 多摩信用金庫・東京東信用金庫
 商工中金・農林中金・りそな銀行・JA共済連・JF共水連

黒字：地方金融機関等
 青字：信用金庫



中堅・中小企業海外展開支援ネットワーク 2023年4月現在

- 貿易保険の普及と利用促進のため2011年度に11行の地方銀行とスタートした「中堅・中小企業海外展開支援ネットワーク」は全国47都道府県に拡大し、**地方銀行・信用金庫、農林水産業関係機関等の提携機関は計110機関**となっています。（2023年4月時点）
- 神奈川県では横浜銀行が提携機関となっており、関東地方では左記の金融機関と提携をしております。
- また、海外展開をご検討されているお客さまより「自社製品の輸出をしたいがその相手の情報がない、バイヤー及びその格付情報をまとまった形で提供して欲しい」というご要望を受け、2021年1月より、**NEXIの保有するバイヤー情報**（名称、バイヤーコード、格付、業種、住所）を無料で提供するサービスを開始しました（利用者登録不要・無料で利用可）。
- さらに、中小企業者又は農林水産業従事者の皆様には、海外バイヤーの与信審査・格付登録のための信用調査報告書取得費用を最大8件まで無料とするサービスを提供しています。

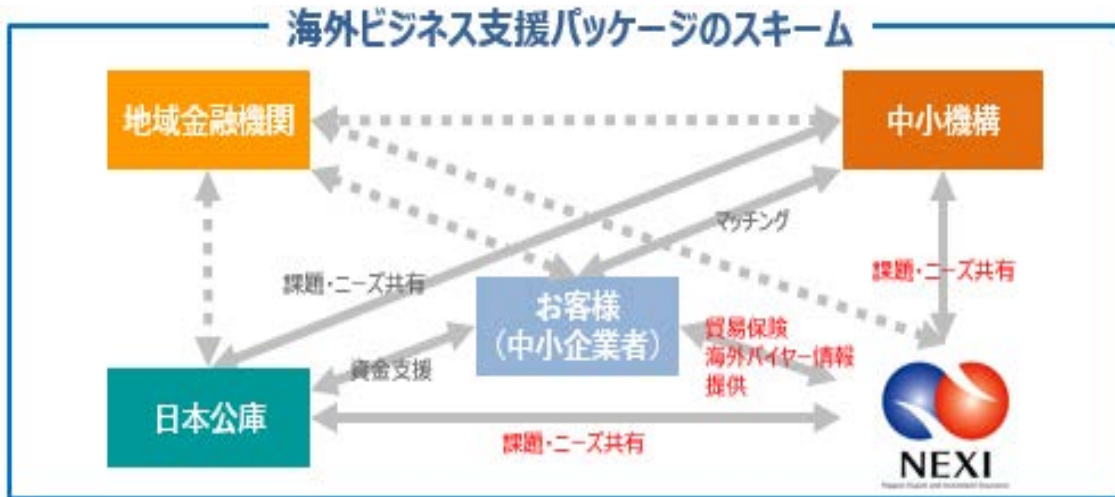
海外ビジネス支援パッケージの構築

- 海外展開に取り組む中小企業・小規模事業者への支援強化のため、**独立行政法人中小企業基盤整備機構**、**株式会社日本政策金融公庫**との協力により「**海外ビジネス支援パッケージ**」を構築（2022年12月19日）。
- 本パッケージでは、海外への販売開拓・拡大を図る中小企業者・小規模事業者に対し、**課題やニーズの把握から海外ビジネスマッチング支援や金融支援**まで、一体となって行っています。
- さらに、全国の地銀・信金等の金融機関も多く参画しており、2023年12月末時点で100行の地方金融機関に参画いただき、連携支援した企業は累計で300社以上にのぼります。



記者発表の様子

海外ビジネス支援パッケージ参画金融機関



鉄道車両用内部装置輸出

東京都の株式会社ヤシマキザイは、欧州向けの鉄道用内装部品（フリーストップカーテン関連製品）の輸出について、中小企業・農林水産業輸出代金保険を利用しました。

ヤシマキザイの鉄道関連事業は、鉄道事業者及び鉄道関連メーカー等を対象に、鉄道車両用電気用品、同車体用品等を広く取り扱っております。同社の強みを生かして欧州にて製造され、同地で運行される鉄道車両向けの内装部品を輸出する取引において、貿易保険を利用することとなりました。



写真提供：株式会社ヤシマキザイ

スギ製材輸出

神奈川県横浜市のナイス株式会社は、ニュージーランド向けのスギ製材品の輸出事業において、貨物代金の後払取引金額が拡大した際の代金回収リスクの軽減手段として、貿易一般保険を利用しました。同社は、木材・建築資材の流通から住宅の供給、木造非住宅建築物の推進などを手掛けており、このうち木材については、全国47都道府県の優良製材メーカーと連携して日本各地から良質な国産材を調達し、あらゆる部材を国内外に供給しています。



写真提供：ナイス株式会社

プラスチック用複合添加剤輸出

神奈川県秦野市の共同薬品株式会社は、1939年に工業薬品の製造を目的に創業し、その後、ポリ塩化ビニルの成型加工に必要な安定剤である基礎中間体の工業化に成功したことを契機に、プラスチックの成形加工や機能性付与に欠かせない添加剤の総合メーカーとして発展を遂げてきました。2020年には、ベトナム社会主義人民共和国向けプラスチック用複合添加剤の輸出契約における代金回収リスクのヘッジ手段として、中小企業・農林水産業輸出代金保険を利用しました。



写真提供：共同薬品株式会社

冷凍水産物輸出

神奈川県横浜市所在の株式会社JAPAN NETWORK TRADINGは、ベトナム社会主義人民共和国向け冷凍水産物の輸出について、取引先の代金回収リスク管理のため、中小企業・農林水産業輸出代金保険を利用しました。

同社は2017年5月に設立後、日本の地域産業を支援する商社として、ベトナムを中心としたアジアの消費者に対し、本邦事業者の生産する日本産食品を提供しています。貿易保険を活用したリスクヘッジを行いながら、日本の良質な食品を求めるベトナムの消費者と、販路を拡大したい日本各地の生産者・企業との間に立ち、高品質の冷凍食品や調味料等の輸出に取り組んでいます。



写真提供：株式会社JAPAN NETWORK TRADING



カタール / Doha Metro建設・保守プロジェクト(2016年度)

- NEXIは、本邦企業4社（三菱重工業株式会社、三菱商事株式会社、株式会社日立製作所、近畿車輛株式会社）を含むコンソーシアムが受注した、カタール国（以下、カタール）ドーハ市内を中心とした地下鉄建設及び保守プロジェクトの車輛や鉄道システムの提供等を行うことに対して、輸出保険を引受しました。
- 本プロジェクトは、カタール政府が2008年10月に発表した国策事業である「Qatar National Vision 2030」の一環。同事業は、カタール国の発展を目指した国家推進事業で、空港・港湾建設計画等の大規模プロジェクトが盛り込まれています。
- カタールは2022年にサッカーワールドカップ開催を控えていることもあり、インフラ整備を重要な課題であると位置付けています。このカタール初の地下鉄建設により、観光客や現地労働者の効率的な移動の実現、鉄道網整備による社会インフラの充実及び雇用の創出等による経済効果が期待されるほか、本邦企業が提供する車輛や鉄道システムの中東地域における知名度向上に貢献することが期待されます。



(写真提供：Qatar Railways Company)



パラオ共和国 / パラオ国際空港ターミナル運営案件 (2019年度)

- NEXIは、パラオ共和国（以下、パラオ）において双日株式会社（以下、双日）、日本空港ビルディング株式会社（以下、日本空港ビル）及び株式会社海外交通・都市開発事業支援機構（以下、JOIN）がパラオ政府と共同で行う国際空港運営事業(以下、本事業)に関し、双日及び日本空港ビルによる本事業向けの投資に対して海外投資保険を引受しました。
- 双日及び日本空港ビルによる投資に係る非常リスクのほか、本事業に係るパラオ政府との Concession Agreementを対象とした契約違反リスクをてん補するもので、NEXIとしては初のパラオ向け投資に対する海外投資保険の引受案件となります。
- 本案件は、双日、日本空港ビル、JOINの本邦三社がパラオ政府とJoint Ventureを設立し、パラオの旅客需要増加に応えるべく、同空港の既存ターミナル施設等を改修・拡張すると同時に、空港ターミナルの運営及び維持管理を行うものです。パラオ国際空港は、同国にとって唯一の国際空港であり、近年では観光客など交流人口の増加により、その重要性がますます高まっている中、本案件は観光を基幹産業とするパラオの経済・社会の持続的な発展に貢献するものです。
- また、本案件は「自由で開かれたインド太平洋 (FOIP)」の実現に向けた我が国政府の取組に沿った案件でもあるところ、NEXIによる海外投資保険、JOINによる出資参画に加え、独立行政法人国際協力機構 (JICA) による融資も行われる案件であり、民間企業の有する知見やネットワークといった強みを生かしたインフラ海外展開を政府系金融三機関が協調して支援する案件です。



(写真提供：双日株式会社 (空港完成予想図))

ウクライナ侵攻関連 事例1：輸出先の資金繰り悪化（輸出保険）

日本企業A社は、ロシアによるウクライナ侵攻前にロシアのバイヤーと輸出契約を締結し商品を仕入れましたが、船積みまでの間にウクライナ侵攻が発生。輸出予定の貨物が日本政府の輸出禁止措置の対象となり、輸出出来なくなりました。NEXIは、輸出不能による損失として、約2,000万円の保険金をお支払しました。

規制により輸出不可



コロナ禍関連 事例2：販売先国ロックダウンによる投資先企業の事業休止（投資保険）

日系自動車部品メーカーB社は、中米の国に投資して部品工場を操業していましたが、主要販売先の自動車メーカーの北米工場がコロナによるロックダウンにより事業を休止したため、中米の工場も1か月以上事業を休止しました。（中米の国ではロックダウンは無し。）1か月以上の事業休止により事業会社の純資産が毀損し、損失が発生したため、NEXIは約14億円の保険金をお支払しました。



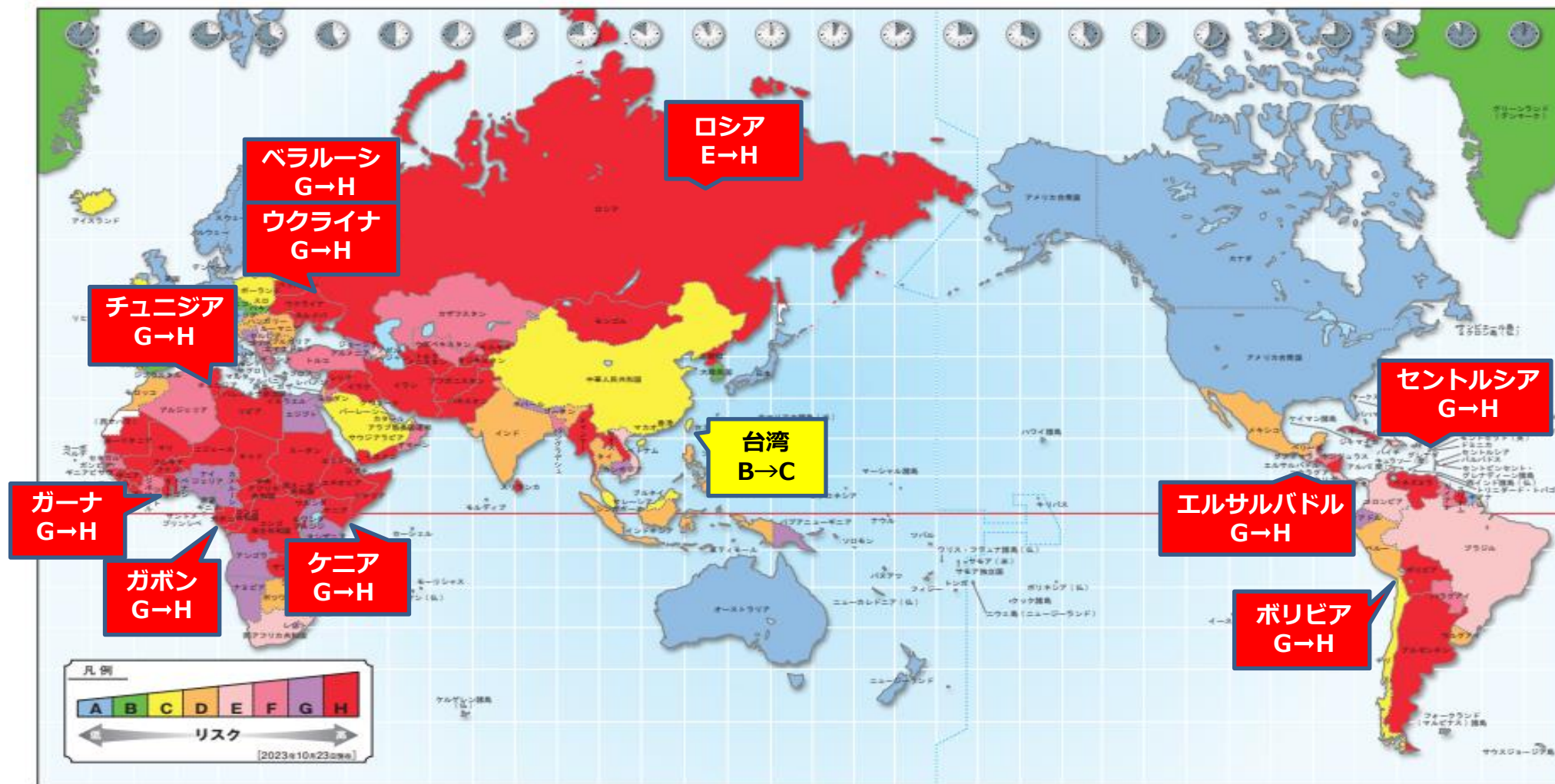
デフォルト 事例3：外貨送金規制による代金回収不能（輸出保険）

日本企業C社は、南米のバイヤー向けに発電プラントを輸出、その代金は12年の延払いとなる契約でした。しかし、貨物の船積後、南米国がデフォルトし、外貨送金の規制措置が導入されました。その結果、延払代金の各支払日に代金決済ができなくなりましたため、NEXIは代金回収不能による損失として、約125億円の保険金をお支払しました。



カントリーリスクマップ

- 国・地域リスク・カテゴリーはOECDカントリーリスク専門家会合（NEXIもメンバーとして参加）において、国ごとの債務支払状況、経済・金融情勢等に基づき議論を行い、それぞれの評価が決定されています。NEXIではこのOECDの評価を基に、全225の国・地域をA～Hの8つに分類しています。
- ロシアによるウクライナ侵攻、資源エネルギー・食糧価格の高騰、欧米の金利上昇、発展途上国の債務問題の悪化など、世界的に様々なリスクが顕在化したことが影響し、2023年12月時点で、最もリスクが高いHカテゴリーには77の国と地域が分類され、NEXIが株式会社化した2017年4月時点以降、最多となっています（当時Hカテゴリーは64カ国）。
- 2023年7月には、昨今の中台関係の緊張を背景に台湾のカテゴリーがBからCに初めて格下げとなりました。両国の案件相談も増加傾向にあります。



- 貿易保険の保険料は、非常リスクについては国ごとのカントリーリスクカテゴリ、信用リスクについては取引先の格付けに応じて算出されます。
- 輸出保険については、ユーザンス、船積み前期間等の条件によっても異なりますが、おおよその保険料の目安は以下のとおりです。
- NEXIのホームページからも保険料試算が可能となっておりますので、ぜひご活用ください。

【輸出保険】

輸出契約額：100万円

決済条件：船積後60日 船積み前期間30日 取引先相手：EF格

	中小企業・農林水産業輸出代金保険		貿易一般保険(個別)
	通常	優遇条件 (10%割引) 適用後	船積み前期間 30日
アメリカ向け (A カテゴリ)	¥6,340 (0.634%)	¥5,710	¥9,810 ¥10,000 (0.961%)
韓国向け (B カテゴリ)	¥7,130 (0.713%)	¥6,420	¥10,890 (1.089%)
中国向け (C カテゴリ)	¥8,240 (0.824%)	¥7,420	¥12,930 (1.293%)
タイ向け (D カテゴリ)	¥9,230 (0.923%)	¥8,300	¥14,460 (1.446%)

【海外投資保険】

出資金額：1000万円

付保率：95%

海外投資保険	
1年分 一括払い	
A	¥11,590/年 (約0.122%)
B	¥14,440/年 (約0.152%)
C	¥17,195/年 (約0.181%)
D	¥20,045/年 (約0.211%)

船前非常95%・船前信用80%・船後信用97.5%・船後信用90%の付保率として算出。

【貿易保険ご紹介動画】

貿易保険の概要から保険申込みまでの流れをご案内しています。ぜひご覧ください！

- ① 貿易保険の概要
- ② 保険商品
- ③ 引受方針
- ④ 貿易保険利用の流れ
- ⑤ 保険利用者登録の方法
- ⑥ 海外商社（バイヤー）登録の方法



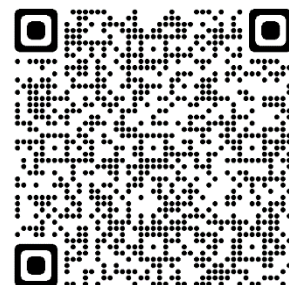
<https://www.nexi.go.jp/movie/>



【LinkedIn開設】

2022年よりLinkedInにて企業ページ
を開設いたしました。

ぜひフォローをお願いいたします！





本店：

営業第一部 お客様相談窓口

0120-671-094

〒101-8359 東京都千代田区西神田3-8-1

千代田ファーストビル東館3階

Tel. 03-3512-7650 Fax. 03-3512-7660

E-mail cs@nexi.go.jp

日本貿易保険

大阪支店：

お客様相談窓口

0120-649-818

〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜3-1-22

あいおいニッセイ同和損保 淀屋橋ビル8階

Tel. 06-6233-4019 Fax. 06-6233-4001

E-mail: hikiuke-osaka@nexi.go.jp